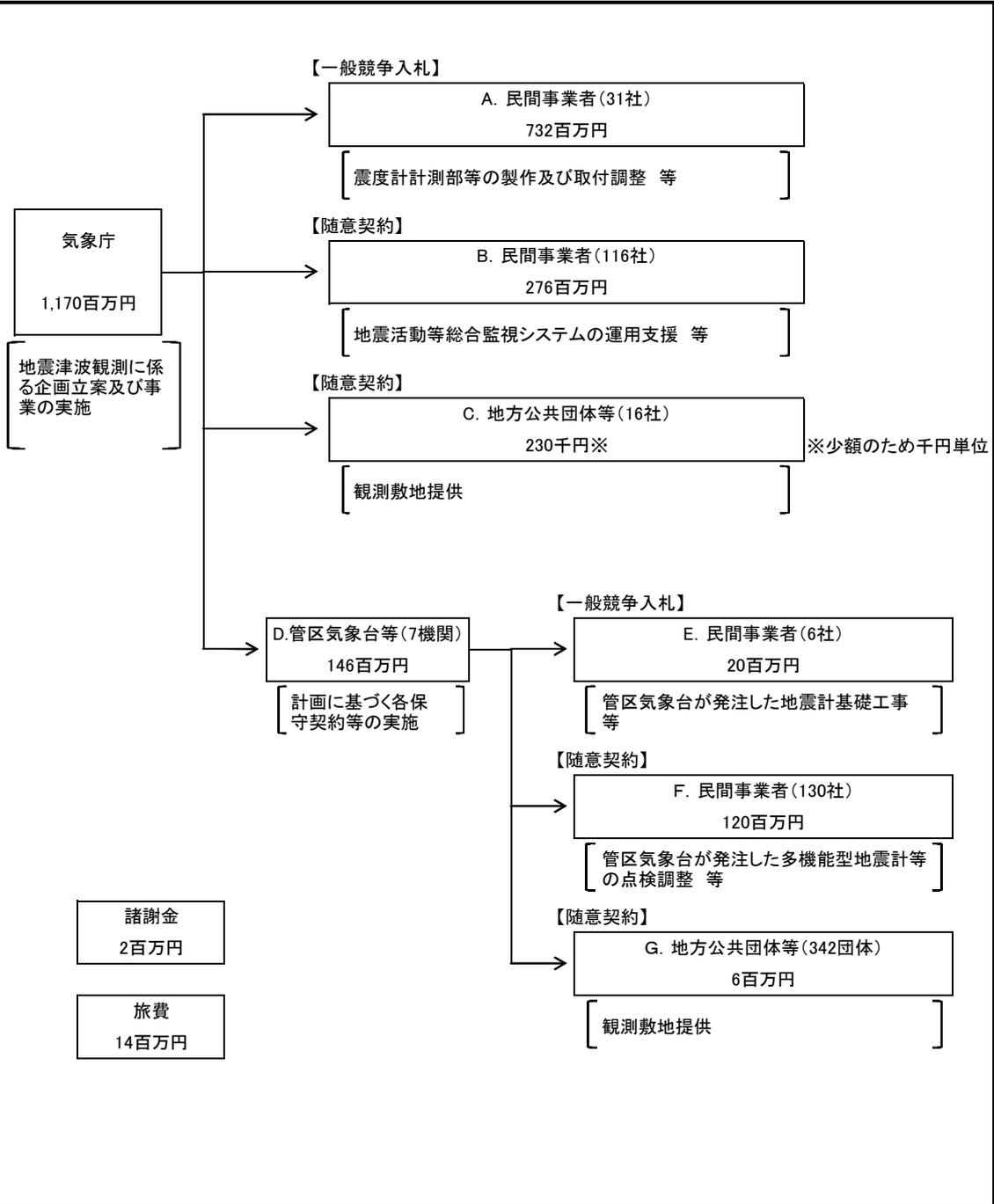


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	地震津波観測		<b>担当部局</b>	気象庁地震火山部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和31年度～		<b>担当課室</b>	管理課		<b>課長</b>	上垣内 修		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(昭和38年策定) 東海地震対策大綱(平成15年度決定)					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の地震を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時的確に緊急地震速報、津波警報や震度に関する情報等を発表することにより、地震や津波による災害の防止・軽減を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行っている。これらのデータを地震活動等総合監視システム(EPOS)により集約・解析し、緊急地震速報、津波予警報、震度に関する情報等を発表している。これらの情報は、防災関係機関や報道機関を通じて国民に伝達され、地震や津波による災害の防止・軽減に貢献している。 また、海外で大規模地震が発生した場合にも、関係国と連携しつつ、地震情報や津波情報を発表している。 さらに、地震活動等総合監視システムを気象庁本庁・大阪管区気象台の2中核に集約し、災害時の業務継続を可能にしている。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	1189	839	1000	681	777		
		補正予算	444	0	0 ※1	0			
		繰越し等	519	543	209	0 ※1			
	計	2152	1382	1209	681	777			
	執行額	2133	1236	1170					
執行率(%)	99%	89%	97%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	東北地方太平洋沖地震を踏まえた津波警報の改善 ※2	成果実績	%					100(24年度)	
		達成度	%						
	「緊急地震速報」の精度向上(震度の予想精度向上) ※3	成果実績	%	-	28	56		85(27年度)	
達成度		%	-	-	-				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	注意報・警報の発表回数(緊急地震速報(警報)、津波注警報)	活動実績(当初見込み)	回	34	71	67			
		その他の地震情報の発表回数(緊急地震速報(予報)、地震情報等)	回	2676	5746	11936			
	各種の観測地点数(気象庁の地震計、震度計等)	活動実績(当初見込み)	箇所	838	850	844	894	( 850 )	
<b>単位当たりコスト</b>	1,386 (千円/1観測点あたり)		算出根拠	23年度執行額/観測点数					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本再生戦略に関する「重点要求」(世界における日本のプレゼンス強化)アジア太平洋地域に対する気象防災支援72百万円</li> <li>・長周期地震動情報に係る検討会等183百万円</li> <li>・新規整備に伴う地震観測施設等の維持費の当然増17百万円</li> <li>・地震活動等総合監視システムの更新計画の見直しによる借料の減▲32百万円</li> <li>・多機能型地震観測中核局装置の整備に係る調達方法の改善による維持費の減▲1百万円</li> <li>・潮位データ総合処理装置の借料等の当然減▲16百万円</li> <li>・前年度限りの経費▲127百万円</li> </ul>					
	職員旅費	13	14						
	委員等旅費	1	1						
	観測予報庁費	656	751						
	土地建物借料	9	9						
計	681	777							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、政策の優先度が高い。 地震津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。 不用が生じた場合、その理由を把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	観測機器等の調達に当たっては、できる限り、一般競争入札により調達するよう努めている。 調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	津波警報の改善、緊急地震速報の精度向上は災害の防止、軽減に有効な手段である。 成果目標に対する達成度は着実に向上している。 地震津波の警報等の発表は気象庁のみが実施している(地震津波の観測は他機関も実施)。 地震津波の警報等の発出に当たり、整備した観測施設を十分に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災を受け、観測ネットワークの復旧・強化を行うとともに、津波警報の精度向上、緊急地震速報の高度化等を緊急的に進める一方、地震観測施設の保守対象機器の見直し等により費用対効果の高い運用体制とし、予算の効率的・効果的な執行に努めた。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	他機関との連携等による、効率的かつ効果的な地震津波の観測、情報伝達の体制を整備すべき。 契約の競争性向上を進めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	潮位データ総合処理装置の更新等による増額。 観測、情報伝達に活用可能な他機関の施設等について他機関に対する情報収集を強化するとともに、新たに他機関のデータの活用による緊急地震速報、津波警報等の高度化について有識者の意見を聴取することにより、効率的かつ効果的な観測体制の整備を図る。 地震活動等総合監視システムの更新に当たり、スケジュールを変更し(平成25年度予算要求を見送り)、平成26年度予算要求に向けて、より競争性の高い調達方式となるよう検討を行う。 多機能型地震観測中枢局装置の整備に当たり、複数年度契約を行うことにより、コストの縮減を図った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・総務省行政評価・監視(平成22年度)において「緊急地震速報の高度化等」(緊急地震速報(警報)の高度化のための研究業務等に重点的に取り組むとともに、仕組みや活用方法等の周知啓発を一層推進する必要がある)、「津波警報の精度向上」(遠方で発生した地震に対する津波警報等の精度向上等を図る観点から、シミュレーション計算結果の順次活用など、改良後のシミュレーションシステムの運用開始の早期化を図る必要がある)について勧告を受けている。</p> <p>※1 平成23年度補正予算(復興関連)により、915百万円が措置されている。 ①広帯域強震計による巨大地震の規模の早期把握 ②多機能型地震観測装置の追加整備 ③大深度・海底地震計解析処理装置の整備 また、翌年度への繰越額がある。</p> <p>※2 新しい津波警報等の運用を平成24年度中に開始する。</p> <p>※3 震度4以上を観測した地震又は緊急地震速報で震度4以上を予想した地震について、予想誤差が震度階級±1以内に収まる地域の割合を平成27年度に85%以上とする。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	492	平成23年行政事業レビュー	469

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 明星電気(株)			E. 三矢推進工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	震度計計測部等の製作及び取付調整等	197	雑役務費	超長周期地震計(和歌山高野)設置待受工事	5
雑役務費	多機能型地震観測中樞局装置の保守	1			
計		198	計		5
B. 日本電気(株)			F. 明星電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地震活動等総合監視システムの運用支援等	95	備品費	多機能型地震計筐体の購入	2
			雑役務費	津波地震早期検知網・多機能型地震計・DCP装置点検及び調整等	61
計		95	計		63
C. 加古川市			G. 熱海市		
費目	使途	金額 (千円)※	費目	使途	金額 (千円)※
借料及び損料	加古川計測震度観測施設敷地借料	48	借料及び損料	静岡地方気象台網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	287
計		48	計		287
D. 東京管区					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	地震観測装置用記録紙購入等	1			
借料及び損料	新潟地方気象台畑江計測震度観測施設敷地借用等	3			
雑役務費	津波地震早期検知網観測局装置・多機能型地震計点検及び調整等	54			
計		58	計		0

※少額のため千円単位

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	震度計計測部等の製作及び取付調整 等	198		
2	NECキャピタルソリューション(株)	地震活動等総合監視システムのハードウェアの借用(リース)及び保守	188	1	非公表 ※
3	富士通(株)	津波評価解析装置の製作及び取付調整	51	2	55.6
4	日本電気(株)	緊急地震速報高度化のための大深度地震計処理装置等のソフトウェア制作	50	1	99.1
5	(株)東京測振	超長周期地震計の製作及び取付調整	29	4	76.4
6	ソフトバンクテレコム(株)	多機能型地震観測装置のネットワーク機器の購入及び取付調整	29	3	53.5
7	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	地震活動等総合監視システム用統合情報表示装置の借用(リース)及び定期点検 等	19		
8	レキオソフト(株)	長周期地震動情報(観測)のあり方の調査支援業務 等	17		
9	(株)桜電社	ケーブル式海底地震計用発動発電機等の購入及び取付調整 等	10	2	85.6
10	(株)ニチマイ	マイクロフィルムリーダーの購入	10	1	99.9

※平成20年度契約

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	地震活動等総合監視システムの運用支援 等	95	随意契約	
2	ソフトバンクテレコム(株)	多機能型地震観測装置ネットワーク機器の保守 等	40	随意契約	
3	明星電気(株)	地震波形データ収集・配信装置保守 等	31	随意契約	
4	富士通(株)	潮位データ総合処理装置保守及び運用支援	20	随意契約	
5	NECキャピタルソリューション(株)	ケーブル式常時海底地震観測システム陸上部機器(データ処理部)の借用	19	随意契約	
6	日本電子計算機(株)	防災情報提供接続装置ほかの借用 等	15	随意契約	
7	(株)高見沢サイバネティックス	計測震度計INSルータの設定変更 等	12	随意契約	
8	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	判定会室映像システム装置の点検調整 等	8	随意契約	
9	大東印刷工芸(株)	地震・火山月報(防災編)の印刷 等	6	随意契約	
10	(株)勝島製作所	自己浮上式海底地震計の設置及び輸送作業(東北地方太平洋沖)	4	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	加古川市	加古川計測震度観測施設敷地借料	48	随意契約	
2	長崎市	琴海計測震度観測施設2敷地借料	42	随意契約	
3	東日本電信電話	母島地震観測局敷地借料	29	随意契約	
4	三田市	三田計測震度観測施設敷地借料	28	随意契約	
5	相生市	相生計測震度観測施設敷地借料	18	随意契約	
6	諫早市	諫早計測震度観測施設2敷地借料	14	随意契約	
7	明石市	明石計測震度観測施設敷地借料	13	随意契約	
8	宍粟市	山崎計測震度観測施設2(敷地)借料	11	随意契約	
9	鈴木 ヒサ子	八雲津波地震観測施設敷地借料	6	随意契約	
10	南あわじ市	南淡計測震度観測施設敷地借料	6	随意契約	

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区気象台	津波地震早期検知網・多機能型地震計・DCP装置点検及び調整等	58		
2	大阪管区気象台	津波地震早期検知網観測局装置・多機能型地震計点検及び調整等	25		
3	札幌管区気象台	超長周期地震計(羅臼)基礎設置工事 等	17		
4	沖縄気象台	津波地震早期検知網観測局装置・計測震度計・DCP装置の点検調整 等	16		
5	仙台管区気象台	秋田六郷地震計基礎工事 等	13		
6	福岡管区気象台	津波地震早期検知網観測局・官署型多機能型地震観測装置点検調整 等	11		
7	気象衛星センター	衛星震度データ変換装置の保守	6		
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三矢推進工業(株)	超長周期地震計(和歌山高野)設置待受工事	5	6	95.4
2	小川建設(株)	超長周期地震計(羅臼)基礎設置工事	4	4	77.6
3	(株)富田組	超長周期地震計(稚内恵北)基礎設置工事	3	4	91.3
4	(有)共同産業	秋田六郷地震計基礎工事	3	4	86.3
5	(株)蒲谷工務店	横浜地方気象台湯河原町宮上震度観測局移設待受工事	3	3	71.4
6	(株)川平建設	宮古城辺地震計基礎等工事	2	19	63.2
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	津波地震早期検知網・多機能型地震計・DCP装置点検及び調整等	63	随意契約	
2	日本電気(株)	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検 等	9	随意契約	
3	(株)高見沢サイバネティックス	計測震度計の点検及び調整 等	8	随意契約	
4	鈴木管工業(株)	金沢地方気象台石川県羽咋市地震計基礎工事 等	3	随意契約	
5	和幸電通(株)	松江地方気象台地震計室解体撤去及び計測震度計移設待受工事等	3	随意契約	
6	(株)共立土建	福島柳津地震計基礎工事	2	随意契約	
7	(有)新居開発	多機能型地震観測装置の待受工事(玉城)	2	随意契約	
8	(株)サイバーリンクス	有田市箕島計測震度計移設に伴う待受工事	2	随意契約	
9	日本リーテック(株)	岐阜地方気象台 揖斐川三輪震度観測点移設待受工事 等	2	随意契約	
10	塚原総業(株)	国分寺・青梅・八王子・江戸川区ALC局舎屋根修繕工事	1	随意契約	

支出先上位10者リスト

G.

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	熱海市	静岡地方気象台網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	287	随意契約	
2	国分寺市	東京管区気象台国分寺計測震度観測施設敷地借用	185	随意契約	
3	池北三町	本別計測震度観測施設ほか借用	159	随意契約	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	大阪管区気象台NTT神戸支店神出別館他2か所震度計敷地借料	156	随意契約	
5	江戸川区	東京管区気象台江戸川計測震度観測施設敷地借用	154	随意契約	
6	川崎市	横浜地方気象台川崎計測震度観測施設敷地借用	114	随意契約	
7	飯能市	熊谷地方気象台飯能津波地震観測局敷地借用	102	随意契約	
8	国立大学法人 北海道大学	建物 工作物賃借料 えりも津波地震観測局他	85	随意契約	
9	防府市	防府計測震度観測施設用地借料	84	随意契約	
10	愛知県	名古屋地方気象台一宮津波地震観測局工事用敷地借用	81	随意契約	